



一人はみんなのために、みんなは一人のために

Heart to Heart

「自助・共助・公助」とは？

「one for all, all for one」の言葉の由来は、ラグビーのチームワークを表す言葉とか、小説『三銃士』のダルタニヤンの発した誓いの言葉など諸説ありますが、ここではドイツの保険学者マーネスが著書の中で引用したドイツ語の英訳で、共済・保険制度の理念を表す標語として使われた言葉として紹介させていただきます。

2000年代始めの小泉政権の時に「行き過ぎた民営化・規制緩和」が推進され、「自己責任」の概念が蔓延^{はびこ}り「自助」が叫ばれました。「自助」は他の力に依存せず、独力で事をなすことです。しかし、自分だけの力には限界があるため、そのようなときには、お互いが支え合いながら助け合う「共助」が必要になります。医療・年金・介護保険・社会保険制度なども、被保険者による相互の負担で成り立つ制度化された相互扶助の制度で、「共助」と言えます。「公助」は、自助・共助では対応できない難しい課題に対して、最終的に必要な生活保障を行う社会福祉制度のことで、生活困窮に対する生活保護や人権擁護・虐待対策など、国や自治体など公的機関によって提供される援助のことです。

私は、すべての働く人たちの幸せと豊かさをめざして、労働者自主福祉運動を推進して

清水事務局長の

ハート・トゥ・ハート

vol. 10



きた「労福協」や、組合員が出資して創ってきた福祉金融機関の「ろうきん」、そして、みんなで助け合い、誰かの万^{ばん}に備える「こくみん共済coop」をはじめとした各産別の生協・共済制度の「共助」をこれからも大切にしたいと思っています。

「応援消費」から価格転嫁を!!

「応援消費」は、東日本大震災以降、被災地の名産品を購入することで応援・支援したいという気持ちから生まれた行動がきっかけに

使われるようになった言葉ですが、コロナ禍において再び注目を集めているそうです。今では、ふるさと納税や推しのアイドルまで「応援消費」という形で行動する人が増えていると、東京都立大学の水越康介教授は著書『応援消費―社会を動かす力』で述べています。東日本大震災の際には、消費による経済的支援だけではなく、被災地の産業に対する風評被害の払拭にもつながりました。コロナ禍では、売上が激減した飲食店や生産者に向けた「応援消費」が広がり、感染が落ち着いたころに使えるクーポン券の発行なども話題になりました。

例えば、今年26年振りに日本一となったオリックスが「がんばろうKOBÉ」のワッペンを付けて阪神・淡路大震災の翌年に優勝したころにも「応援消費」はあったと思います。また、タクシーを利用するなら連合加盟の会社を使おうという運動があったことを覚えていきます。私は、円安や原材料・燃料・輸送費の高騰による物価高の影響などで、値段を引き上げざるを得ない商品やサービスに対して、適正な価格転嫁が行えるよう中小企業への支援などとともに、連合組合員はもとより消費者である生活者、国民の皆さんに、価格転嫁へのご理解とご支援を訴えたいと思います。今こそ「共助」の精神で、困難を抱えている産業・事業への「応援消費」の取り組みを呼びかけていきたいと思います。



清水秀行 連合事務局長